

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 剛

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

【電話番号】 06（6682）1261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 児嶋 昭人

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

【電話番号】 06（6682）1261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 児嶋 昭人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,888,757	5,679,850	23,295,895
経常利益 (千円)	1,048,050	895,499	3,982,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	735,542	633,497	2,782,064
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	748,729	485,370	2,482,678
純資産額 (千円)	17,260,190	19,261,777	18,897,289
総資産額 (千円)	25,645,740	26,508,387	26,121,452
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	152.12	131.02	575.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	71.8	71.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における世界経済は、米国では個人消費の伸びが鈍化したものの底堅く推移するなど堅調な景況感が続き、欧州も緩やかな景気回復傾向にありましたが、金融市場は英国のEU離脱問題を受けて混乱しました。一方、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の状況が不安視されるなど、世界の景気回復は依然として不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、所得や雇用環境が良好な一方で、個人消費の停滞感が強く景気回復は足踏み状態が続いております。また、海外の経済動向や政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動するなど景気の先行きは楽観視できない状態であります。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場（乗用車・小型商用車）で、アメリカ、西ヨーロッパ、中国が好調に推移し、当社グループの販売数量も堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売数量が増加したものの、為替の影響等により5,679百万円（前年同期比3.5%減）となりました。営業利益は販売数量増加に伴う操業度上昇とコスト低減活動により1,227百万円（前年同期比20.3%増）となりましたが、経常利益は円高による為替差損等の影響により895百万円（前年同期比14.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は633百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は26,508百万円で、前連結会計年度末に比べ386百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加(401百万円)、受取手形及び売掛金の減少(108百万円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加(996百万円)、未払法人税等の減少(591百万円)、支払手形及び買掛金の減少(212百万円)、賞与引当金の減少(158百万円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は19,261百万円で、前連結会計年度末に比べ364百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(512百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末71.2%から71.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は190百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		4,880,000		787,100		1,194,589

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である平成28年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,833,200	48,332	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	4,880,000		
総株主の議決権		48,332	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市住之江区 平林南1丁目6番38号	44,700		44,700	0.92
計		44,700		44,700	0.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,406	4,835,801
受取手形及び売掛金	4,420,521	4,312,342
有価証券	300,000	300,000
製品	2,211,313	2,217,779
仕掛品	1,404,402	1,483,568
原材料及び貯蔵品	1,580,372	1,645,401
その他	1,467,579	1,329,780
流動資産合計	15,818,595	16,124,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,197,698	2,172,362
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,463	1,877,443
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	2,811,831	2,925,392
その他(純額)	340,963	341,884
有形固定資産合計	8,639,201	8,801,326
無形固定資産	277,040	291,105
投資その他の資産	1,386,615	1,291,280
固定資産合計	10,302,857	10,383,712
資産合計	26,121,452	26,508,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	931,921	719,849
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,055,510	900,542
未払法人税等	845,495	253,957
賞与引当金	326,600	168,170
その他	1,239,973	1,242,639
流動負債合計	5,399,501	4,285,157
固定負債		
長期借入金	1,625,769	2,776,833
退職給付に係る負債	946	890
その他	197,946	183,728
固定負債合計	1,824,662	2,961,452
負債合計	7,224,163	7,246,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,216,649	1,216,649
利益剰余金	16,356,102	16,868,717
自己株式	83,047	83,047
株主資本合計	18,276,805	18,789,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,936	136,609
為替換算調整勘定	206,669	163,437
退職給付に係る調整累計額	56,204	56,301
その他の包括利益累計額合計	318,401	243,744
非支配株主持分	302,083	228,612
純資産合計	18,897,289	19,261,777
負債純資産合計	26,121,452	26,508,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,888,757	5,679,850
売上原価	4,075,998	3,645,406
売上総利益	1,812,759	2,034,444
販売費及び一般管理費	792,607	806,880
営業利益	1,020,151	1,227,563
営業外収益		
受取利息	2,100	2,913
受取配当金	8,659	5,239
為替差益	26,588	-
助成金収入	5,919	24,078
その他	7,727	14,974
営業外収益合計	50,994	47,205
営業外費用		
支払利息	6,429	2,222
為替差損	-	355,833
持分法による投資損失	16,497	20,091
その他	168	1,122
営業外費用合計	23,095	379,269
経常利益	1,048,050	895,499
特別利益		
補助金収入	55,294	-
特別利益合計	55,294	-
特別損失		
固定資産除却損	27	3,508
特別損失合計	27	3,508
税金等調整前四半期純利益	1,103,317	891,991
法人税、住民税及び事業税	258,231	230,742
法人税等調整額	130,528	84,941
法人税等合計	388,760	315,684
四半期純利益	714,557	576,307
非支配株主に帰属する四半期純損失()	20,984	57,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	735,542	633,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	714,557	576,307
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	43,972	31,326
為替換算調整勘定	5,914	42,627
退職給付に係る調整額	3,871	97
持分法適用会社に対する持分相当額	14	16,885
その他の包括利益合計	34,171	90,936
四半期包括利益	748,729	485,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,940	558,840
非支配株主に係る四半期包括利益	23,211	73,470

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	444,648千円	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	444,648千円
山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	183,442千円	山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	183,442千円
計	628,090千円	計	628,090千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	244,490千円	237,581千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,883	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,882	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	152円12銭	131円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	735,542	633,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	735,542	633,497
普通株式の期中平均株式数(株)	4,835,324	4,835,297

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。